

問1 1970年代に発生した「石油危機（オイル・ショック）」が、日本の経済成長に与えた影響と、その後の社会の変化について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。
2. 景気が過熱して地価や株価が異常に値上がりするバブル経済が発生し、消費が大幅に拡大した。
3. エネルギー源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が始まり、重化学工業が飛躍的に発展した。
4. 輸出を制限して輸入を促進する政策がとられ、貿易摩擦を解消するために円安誘導が行われた。

問2 1940年代後半から始まった、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である「冷戦」について述べた次の文のうち、1980年代末の動向として正しいものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 1989年にベルリンの壁が崩壊し、これを象徴として冷戦は終結に向かった。
2. 1989年にベルリンの壁が築かれ、これによって冷戦が始まった。
3. 1989年にベトナム戦争が勃発し、冷戦がさらに激化した。
4. 1989年にソ連によるアフガニスタン侵攻が始まり、冷戦が再燃した。

問3 1989年に起きた「ベルリンの壁の崩壊」から、1991年の「ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）の解体」に至るまでの国際情勢の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 壁の崩壊を受けてマルタ会談が開かれたが、冷戦の終結はソ連が解体される1991年まで持ち越された
2. 壁の崩壊に先立ってマルタ会談が行われており、その合意に基づいてベルリンの壁が撤去された
3. 壁の崩壊によって東西対立が緩和し、マルタ会談での冷戦終結宣言を経て、翌1990年にドイツが統一された
4. 壁が崩壊した直後のマルタ会談でソ連の解体が決まり、その影響でドイツの南北統一が実現した

問4 1955年から約38年間にわたって自由民主党が政権を維持し続けた「55年体制」が崩壊した背景と、その後の状況について述べたものとして最も適切な説明を選びなさい。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約の改定をめぐる対立が激化したことで、社会党を中心とする連立政権が樹立され、自由民主党は解散に追い込まれた。
2. ベトナム戦争の終結を受けて、防衛力の強化を求める国民の声が高まった結果、自衛隊の設置とともに自由民主党の単独政権が確立された。
3. ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。
4. アメリカ同時多発テロ事件の影響で国内の経済が混乱し、それに対応できなかった自由民主党に代わって、社会党が単独政権を樹立した。

問5 1980年代後半から1990年代初頭にかけて、第二次世界大戦後の国際秩序が大きく変化し冷戦が終結した背景と結果について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）

1. 西ドイツと東ドイツの間で武力衝突が激化したため、国際連合の仲裁によってベルリンの壁が取り壊され、冷戦が終結した
2. 社会主義陣営の結束を強めるためにワルシャワ条約機構が強化された結果、アメリカが歩み寄らざるを得なくなり冷戦が終わった
3. アメリカとソ連がキューバを巡って核戦争寸前の対立を起こした結果、双方が歩み寄り、冷戦が即座に終結した
4. ソ連が経済停滞を背景に改革や情報公開を進めたことで、東欧諸国で民主化運動が広がり、最終的にソ連自体も解体された

問6 ロシアにおける1917年の出来事と、その後の国家の仕組みの変化に関する説明として、背景や目的を含めて正しく述べているものはどれか。（2018年 東京都公立入試 類似）

1. 1917年の革命によって絶対王政が強化され、タイガ地帯の資源を独占的に管理する特権階級による計画経済が現在まで維持されている。
2. 1917年に大規模な干拓事業（ポルター）を開始し、不足していた国土を広げることで、食料自給率の向上と市場経済への参入を同時に達成した。
3. 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。
4. 1917年にイギリスからの独立を宣言し、個人の自由な経済活動を最優先とする市場経済を導入することで、世界最大の工業国へと成長した。

問7 1980年代後半から1990年代初頭にかけての、地価や株価が異常に高騰した「バブル経済」と呼ばれる時期における日本の廃棄物の状況と、その背景について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）

1. 大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。
2. プラスチック製品の利用を制限する法律が施行されたことで、生活系ごみの排出量は1970年代に比べて大幅に抑制された。
3. 環境保護意識の高まりによってリサイクル運動が全国に普及したため、ごみの総排出量は1980年代を通じて減少傾向にあった。
4. 不況による消費の冷え込みから、ごみの排出量は1980年代後半から1990年代初頭にかけて横ばいの状態が続いた。

問8 1989年にアメリカとソ連の首脳が「冷戦の終結」を宣言するに至った、当時の国際情勢の説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. キューバ危機が発生し、核戦争の回避を目的とした核兵器制限交渉が始まった。
2. 東ヨーロッパ諸国において、一党独裁体制を打倒しようとする民主化運動が急速に広がった。
3. ソ連がアフガニスタンへの軍事侵攻を開始し、西側諸国との緊張が最大に達した。
4. アメリカを中心とする北大西洋条約機構（NATO）が結成され、軍事的な優位が確定した。

問9 日本の戦後から現代に至る社会や文化の変化について、出来事を年代の古い順に正しく並べたものを選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及 → バブル経済の盛況
2. バブル経済の盛況 → 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及
3. テレビ放送の開始 → 闇市の出現 → バブル経済の盛況 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及
4. 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → バブル経済の盛況 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及

問10 1930年代の日本では生糸や綿織物といった軽工業製品が輸出の中心でしたが、1970年代には鉄鋼や自動車を主力とする重化学工業へと産業構造が転換しました。この時期に日本が行っていた、海外から原油や鉄鉱石などの原料・燃料を輸入し、国内で工業製品に製造して輸出する貿易の形態を何と呼びますか。（2021年 徳島県公立入試 類似）

1. 中継貿易
2. 加工貿易
3. 自由貿易
4. 保護貿易

問11 明治時代初期の「文明開化」と呼ばれる生活様式の変化について、具体的な内容の組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。（2020年 和歌山県公立入試 類似）

1. 配給制の導入と衣類の簡素化
2. テレビや冷蔵庫など家電製品の大量消費
3. 太陽暦の採用と牛鍋を食べる習慣の普及
4. ラジオ放送の開始とデパートでの買い物

答え合わせ・解説

問1	答え 1 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。	1973年の石油危機により、原油価格の高騰から狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが起こりました。これにより、1950年代半ばから続いていた実質経済成長率10%前後の「高度経済成長」が終わり、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。その後、日本は省資源・省エネルギー化を進め、緩やかな「安定成長」の時代へと入ることになります。
問2	答え 1 1989年にベルリンの壁が崩壊し、これを象徴として冷戦は終結に向かった。	第二次世界大戦後、世界はアメリカとソ連をそれぞれリーダーとする二つの陣営に分かれて対立していましたが、1980年代末になると東欧諸国で民主化運動が高まりました。1989年のベルリンの壁崩壊は、分断の象徴が失われたことを意味し、同年に行われたマルタ会談での冷戦終結宣言へとつながる決定的な出来事となりました。ベトナム戦争は1960年代から70年代にかけての出来事であり、冷戦の始まりは1940年代後半のことです。
問3	答え 3 壁の崩壊によって東西対立が緩和し、マルタ会談での冷戦終結宣言を経て、翌1990年にドイツが統一された	1989年11月にベルリンの壁が崩壊したことで東西の緊張が急速に解け、同年12月のマルタ会談で冷戦の終結が宣言されました。この流れを受けて、翌1990年には東ドイツが西ドイツに吸収される形でドイツの統一が実現しました。ソ連の解体はこれら一連の出来事の最後である1991年末に起こったものであり、各出来事の因果関係と時系列を正確に把握しておくことが重要です。
問4	答え 3 ベルリンの壁崩壊などの冷戦終結という国際情勢の変化や、政治への不信が高まったことで自由民主党が過半数を割り、非自民の連立政権が誕生した。	自由民主党（自民党）と日本社会党の対立を軸とした「55年体制」は、1989年のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終結や、当時の政治汚職事件に端を発した国民の政治不信などを背景に、1993年に終わりを迎えました。1993年の総選挙で自民党が過半数を割り、細川護熙を総理大臣とする非自民の8政党による連立政権が発足したことは、戦後日本の政治史における大きな転換点です。
問5	答え 4 ソ連が経済停滞を背景に改革や情報公開を進めたことで、東欧諸国で民主化運動が広がり、最終的にソ連自体も解体された	ソ連のゴルバチョフ政権による改革は、それまでソ連の強い影響下にあった東欧諸国の民主化を後押ししました。これにより1989年に東欧の社会主義体制が次々と崩壊し、1991年末にはソビエト連邦自体が解体されたことで、冷戦の対立軸そのものが消失しました。キューバ危機やベルリン封鎖は冷戦中の緊張が高まった出来事であり、終結の背景ではありません。
問6	答え 3 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。	ロシアでは1917年に起こったロシア革命によって、世界で初めての社会主義国家であるソビエト社会主義共和国連邦が成立する道が開かれました。この体制では、資本家による搾取をなくし平等な社会を実現することを目的に、土地や生産設備を国家のものとし、政府の綿密な計画に従って生産を行う仕組み（計画経済）が導入されました。
問7	答え 1 大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。	バブル経済期は、空前の好景気を背景に人々の消費活動が極めて活発になった時期です。この「大量消費」のライフスタイルは、廃棄物の急激な増加を招きました。当時のごみ排出量の推移を見ると、1980年代後半から急激に右肩上がりの曲線を描き、5000万トンを超えてピークへと向かう様子が確認できます。この時期の社会問題は、後の循環型社会形成推進基本法の制定など、資源循環への意識転換のきっかけとなりました。
問8	答え 2 東ヨーロッパ諸国において、一党独裁体制を打倒しようとする民主化運動が急速に広がった。	ソ連のゴルバチョフ書記長が進めた改革（ペレストロイカ）をきっかけに、ポーランドやハンガリーなど東欧の社会主義国で自由化・民主化を求める運動が激化しました。1989年11月には冷戦の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、ソ連の影響力が弱まったことが、同年12月のマルタ会談における冷戦終結宣言の決定的な背景となりました。
問9	答え 4 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → バブル経済の盛況 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及	終戦直後の1940年代後半には、非正規ルートで食糧などを取引する闇市が形成されました。その後、1950年代にテレビ放送が開始され、1980年代後半には株価や地価が高騰するバブル経済が発生しました。1990年代後半以降には携帯電話によるインターネットサービスが普及しました。
問10	答え 2 加工貿易	第二次世界大戦後の日本は、高度経済成長期を通じて産業の中心を繊維工業などの軽工業から重化学工業へと移しました。資源の少ない日本は、海外から原材料を安く輸入し、国内の工場で高い技術力を用いて付加価値を付けた製品を輸出することで経済を発展させました。この仕組みを加工貿易と呼びます。
問11	答え 3 太陽暦の採用と牛鍋を食べる習慣の普及	明治政府は近代化を進めるため、1873年に太陰太陽暦から太陽暦への切り替えを行いました。また、食文化においても「牛鍋」に代表される肉食の習慣が広まるなど、西洋風の生活様式を取り入れたことが文明開化の大きな特徴です。ラジオ放送やデパートは大正から昭和初期、配給制は戦時中、家電製品の普及は戦後の高度経済成長期にあたります。